

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-09-01
事務事業名	上水道管理運営事業		根拠法令・要綱等 水道法・公営企業法
事業開始年度	平成17年度(昭和38年)		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先 担当課(室) 水道課 職・氏名 工務係長 高井利広 電話 0869-66-9793
	中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策	上水道及び簡易水道(施設の計画的な整備簡易水道などの統合)	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	上水道利用者(備前、日生及び吉永地区上水道供給区域)
目的(何のために)	水道は、市民の日常生活と直結し欠くことのできないもので、安全・安心な水道水を安定的に供給する。
行政活動(どのような方法で)	平成17年度に本市水道ビジョン(「水道のあるべき将来像」として、水道の現況と将来の見通しについて分析し、目標をもって取り組む具体的な施策や工程を包括的に示したものを)を作成し、本市ホームページで公開している。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平素から配水・給水施設の漏水防止等維持管理に努めるとともに、施設整備方針(「老朽化した施設の更新」「安全確保の浄水設備の導入」「地震に備えた施設整備」「安定供給のための連絡管整備」「効率化を旨とした施設の整備」)により、計画的、効率的に施設整備を実施し、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給する。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	配水量		m3	7,011,733	6,556,392	6,451,515
	有収水量		m3	6,275,830	6,032,855	5,938,160
	有収率		%	89.5	92.0	92.0
	給水人口		人	41,311	40,657	40,034
	事業費		千円	424,622	465,703	287,174
	国県支出金			359,732	380,483	210,969
	受益者負担			64,890	85,220	76,205
	市一般財源			424,622	465,703	287,174
	必要人員		人	9.08	11.95	10.09
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	有収水量		説明	料金徴収の対象となった水量		
	結果指標量	m3	6,275,830	6,032,855	5,938,160	
	対前年比	%	-	96.13%	98.4%	
	活動コスト	円	424,622,000	465,703,000	287,174,000	
単位当たりコスト	円	67.66	77.19	48.36		
結果指標	給水人口		説明	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口		
	結果指標量	人	41,311	40,657	40,034	
	対前年比	%	-	98.42%	98.47%	
	活動コスト	円	424,622,000	465,703,000	287,174,000	
	単位当たりコスト	円	10,278.67	11,454.44	7,173.25	

事業の成果			
成果指標名	有収率	式又は説明	有収水量/配水量
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	89.5%	92.0%	92.0%
対前年比		102.79%	100.00%
到達目標値	95.0%	到達目標年度	平成29年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的・意図の目的性評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	D
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度			

平成20年度の状況		説明	水道事業は、さまざまな課題を抱えている。給水人口の減少、景気低迷に伴う水需要の減少による給水収益の減少、また施設の老朽化対策、安全な水質の確保、地震対策等を盛り込んだ施設整備計画(平成20年度から10ヶ年計画)を実施するにあたり、計画を見直ししながら順次整備を行う。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 6,000,000	結果指標量	-
成果指標量		93.0%	

総合評価		評価区分<A-E>	A
水道事業の経営にあたって、水道は市民の日常生活に直結しているため、住民サービスの低下にならないよう、また無収水量を減少させ効率的な配水を行い、給水の適正を保持し、安心・安全で安価な水道水の安定供給を継続させるのに不可欠な事業である。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する			

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	水道事業における施設は、老朽化、耐震化対策に迫られ、施設の統廃合を視野に入れた更新等整備が必要である。	平成20年度-	安心・安全な水道水の効率的な安定供給の継続
効率性	施設整備計画を見直しながら費用の削減、また水道システム(取水 浄水 送水 配水 給水)の効率化を図る。	平成20年度-	コスト削減により水道料金への反映を軽減する。
有効性	施設更新に伴い主要施設の耐震化が図れる。	平成20年度-	さらなる安心・安全な水道水の安定供給の継続及び有収率の向上

